

資料

愛知県公契約に関する協議の場

とき 2023年1月20日(金)

ところ 愛知県庁本庁舎6階 正庁

愛知県公契約条例の概要

4つの基本方針

- 公契約の透明性・公正性の確保
- 公共サービスの品質確保
- 社会的価値の実現に公契約を活用
- 労働環境の整備

県の取組の基本となる事項

予定価格の
適正な決定

低入札価格
調査制度等
の活用

社会的価値
の実現に
資する取組
の評価

労働環境の
確認措置



取組の推進
【県の責務】

取組への協力
【事業者の責務】

県民生活の
向上

地域社会の
持続的な
発展

協議の場の位置付け

- 公契約に関する取組を効果的かつ円滑に行うため、有識者や関係団体による協議の場を設置(条例10条)
- 公契約条例の運用状況等について、協議の場委員による意見交換を実施



報告事項

I. 愛知県公契約条例の取組状況

II. 県内市町村の公契約条例制定状況



I. 愛知県公契約条例の取組状況

- 公契約の透明性・公正性を確保しつつ、
以下の取組を実施

1. 公共サービスの品質確保
2. 社会的価値の実現
3. 労働環境の整備



I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保

2. 社会的価値の実現

3. 労働環境の整備



予定価格の適正な決定

■ 概要

公共サービスの品質確保が図られるよう、取引の実例価格等を考慮して予定価格を適正に決定(条例6条)

□ 建設工事等

- 公共工事設計労務単価による積算



□ 業務委託

- 人件費要素の高い業務委託契約で標準積算基準を策定

低入札価格調査制度等の活用

■ 概要

公共サービスの品質確保が図られるよう、低入札価格調査制度等を適切に活用(条例7条)

□ 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度

- 調査基準価格等の設定範囲を引上げ

□ 総合評価競争入札

- 価格据置型総合評価落札方式の適用範囲を拡大
- 庁舎清掃業務における総合評価競争入札の導入

⇒ 事務取扱要領を策定し、各局に通知

品質確保に係る関係規程の周知

- 庁舎清掃業務における総合評価競争入札の活用等について各局へ再周知(2022年3月7日付け通知)

<周知のポイント>

- 事務取扱要領に定める落札者決定基準はモデルケース

⇒ 必要に応じて各局が独自に基準を作成可



I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保

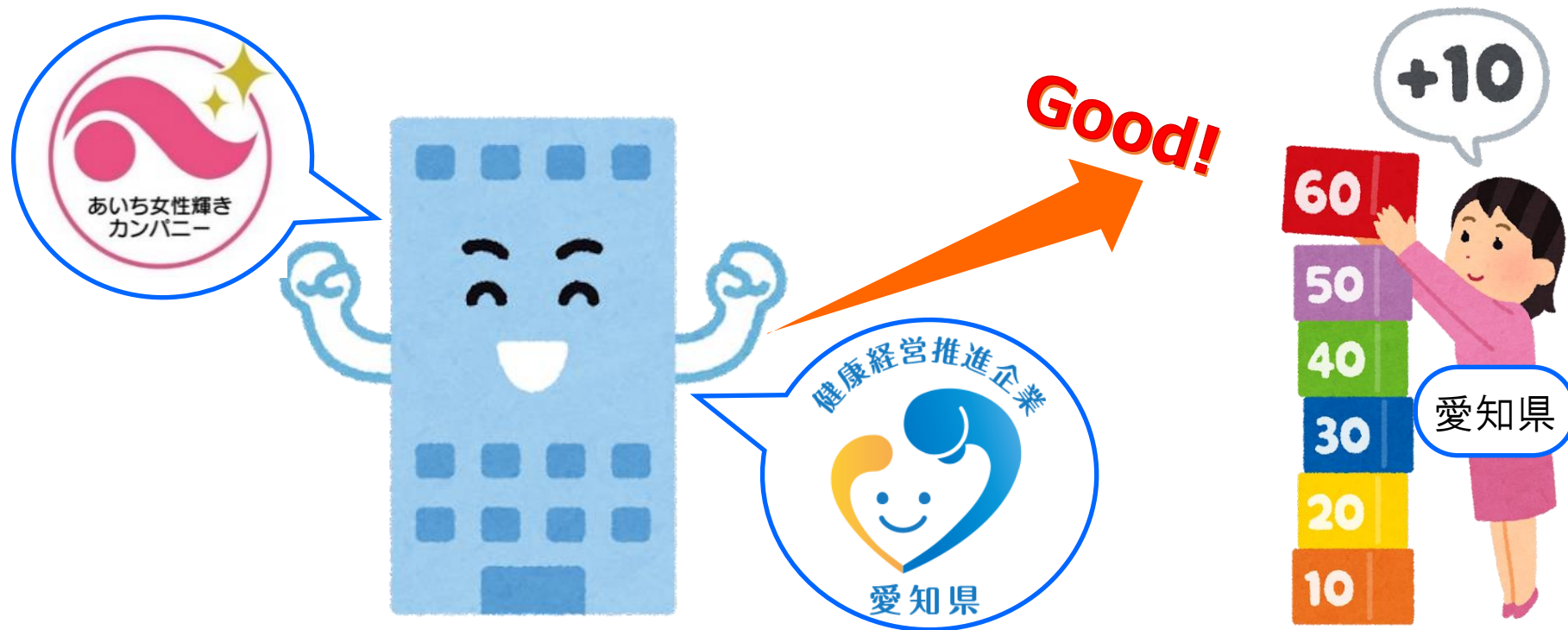
2. 社会的価値の実現

3. 労働環境の整備



取組の概要

- 県の契約手続において、事業者の社会的価値の実現に資する取組を評価する仕組みを構築(条例8条)



17の評価項目 + 2項目

<h2>I 環境に配慮した事業活動</h2> <p>①～④環境マネジメントシステムの導入 (① ISO14001の認証 ② エコアクション21の認証 ③ KESの認証 ④ エコステージの認証) ⑤ 自動車エコ事業所の認定</p>	<h2>III 男女共同参画社会の形成</h2> <p>⑧ 女性の活躍促進宣言の提出 ⑨ あいち女性輝きカンパニーの認証 ⑩ えるぼし認定(プラチナえるぼし認定を含む)</p>
<h2>II 障害者等への就業支援</h2> <p>⑥ 障害者法定雇用率の達成 ⑦ 協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用</p>	<h2>V その他</h2> <p>エコモビリティライフの推進 (⑭ あいちエコモビリティライフ推進協議会への加入 ⑮ エコ通勤優良事業所の認証) 安全なまちづくりと交通安全の推進 (⑯ 愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ 企業の登録及び活動報告書の提出) 健康づくりの推進 (⑰ 愛知県健康経営推進企業の登録)</p>
<h2>IV 仕事と生活の調和</h2> <p>⑪ 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録 ⑫ あいちっこ家庭教育応援企業への賛同 ⑬ くるみん認定(トライくるみん認定及び プラチナくるみん認定を含む)</p>	<p>II 障害者等への就業支援 (◎ 障害者就労施設等からの物品及び役務の調達) IV 仕事と生活の調和 (◎ 休み方改革の推進) (2023年4月から追加予定)</p>



障害者就労施設等からの物品及び役務の調達

12 つくる責任
つかう責任



■ 制度の概要

国や地方公共団体等で実施する障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を、民間企業でも推進

■ 評価方法

障害者就労施設等からの調達実績があること

■ 効果

- 障害者就労施設等における受注機会拡大
⇒ 障害者の就業促進・工賃水準の引き上げ



休み方改革の推進

8 働きがいも
経済成長も



■ 制度の概要

年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進する中小企業等を評価



■ 評価対象

休み方改革を積極的に推進する企業

■ 効果

労働者が休暇を取得できる職場環境づくりを一層推進



評価の実施状況(建設工事等)

- 工事では、総合評価競争入札又は入札参加資格者登録のいずれかで、社会的価値の実現に資する全ての項目を評価

区分	評価項目
総合評価競争入札 2021年度評価実施実績 506件	<ul style="list-style-type: none"> ・①～④環境マネジメントシステムの導入 ・⑧女性の活躍促進宣言の提出 ・⑨あいち女性輝きカンパニーの認証 ・⑩えるぼし認定(プラチナえるぼし認定を含む) ・⑯愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業の登録等
入札参加資格者登録 登録事業者数(建設工事) 4,107者(R4.12.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・⑤自動車エコ事業所の認定 ・⑥障害者法定雇用率の達成 ・⑦協力雇用主の登録及び保護観察対象者等の雇用 ・⑪愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録 ・⑫あいちっこ家庭教育応援企業への賛同 ・⑬くるみん認定(トライくるみん認定及びプラチナくるみん認定を含む) ・⑭～⑮エコモビリティライフの推進 ・⑰愛知県健康経営推進企業の登録

- 設計等業務では、プロポーザル方式を適用する契約手続で、社会的価値の実現に資する全ての項目を評価(2023年4月～)

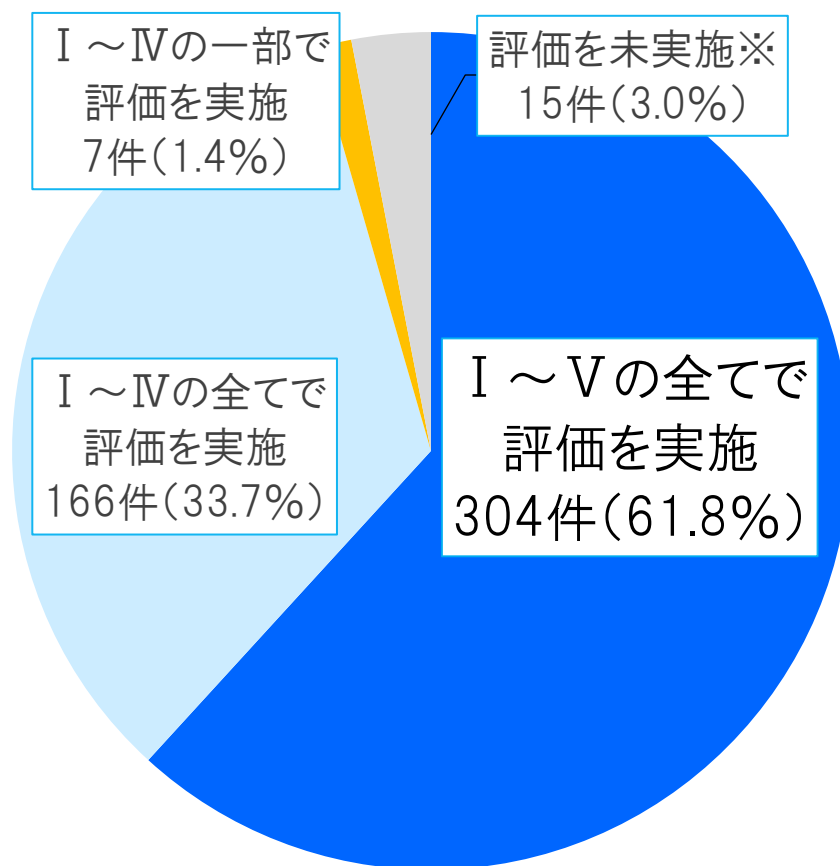
評価の実施状況(業務委託)

- 2021年度に実施した総合評価競争入札及び企画競争
477件で評価を実施

<政策分野>

- I.環境に配慮した事業活動
- II.障害者等への就業支援
- III.男女共同参画社会の形成
- IV.仕事と生活の調和
- V.その他

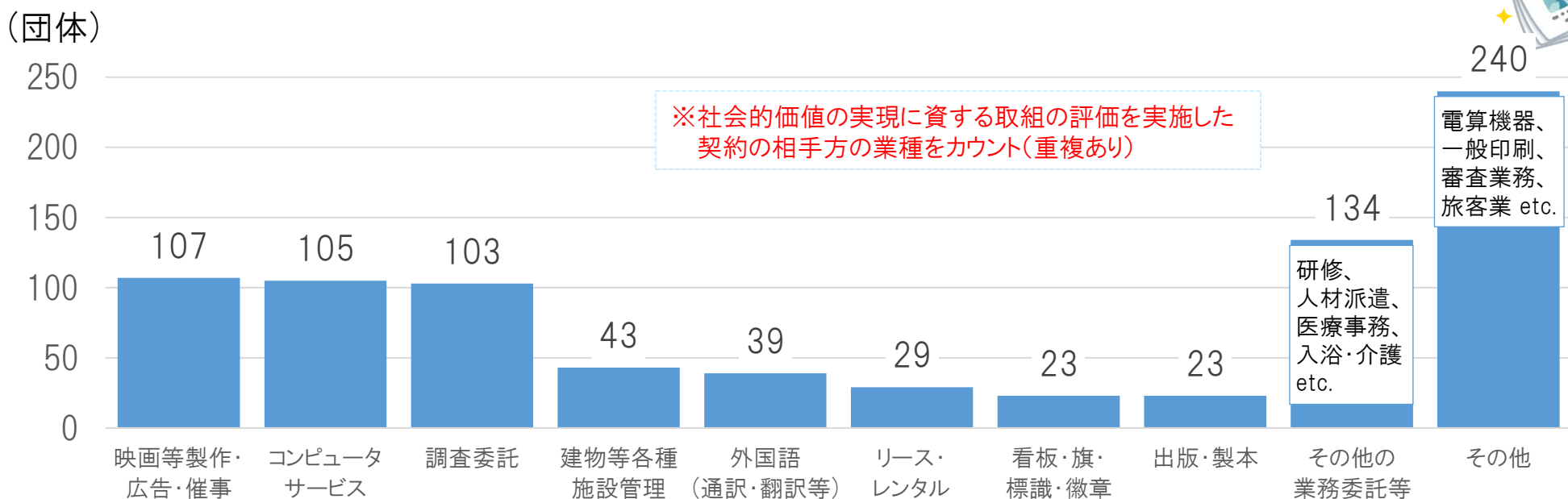
⇒ 上記 I ~ IVは重点評価項目



※契約内容が、社会的価値の実現に資する取組による評価になじまないもの etc.

政策推進効果(業務委託)①

■ 公契約の相手方となる事業者は、幅広い業種を展開



⇒ 公契約の相手方となる事業者が展開する他の業種にも、社会的価値の実現に資する取組が普及

政策推進効果(業務委託)②

□ 愛知県健康経営推進企業

…他の企業等への健康経営の普及促進



□ 愛知県安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ企業

…顧客に対する情報提供・啓発活動を実施

※ このほか、あいち女性輝きカンパニー認証企業等、評価項目自体が企業のステイタスとなり、社会的な影響を与えるケースもあり

⇒ 公契約の相手方となる事業者以外の企業や顧客にも、社会的価値の実現に資する取組が普及

評価項目の見直し①

(昨年度の委員からの意見)

- 価値観の変化に合わせて、常に評価項目の見直しを図っていく努力は必要
- 指標の伸びの観点は重要だが、施策としての重要性(質の面)にも十分な配慮が必要



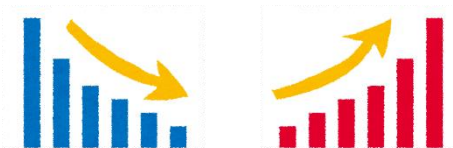
評価項目の見直し②

< 検討スケジュール >

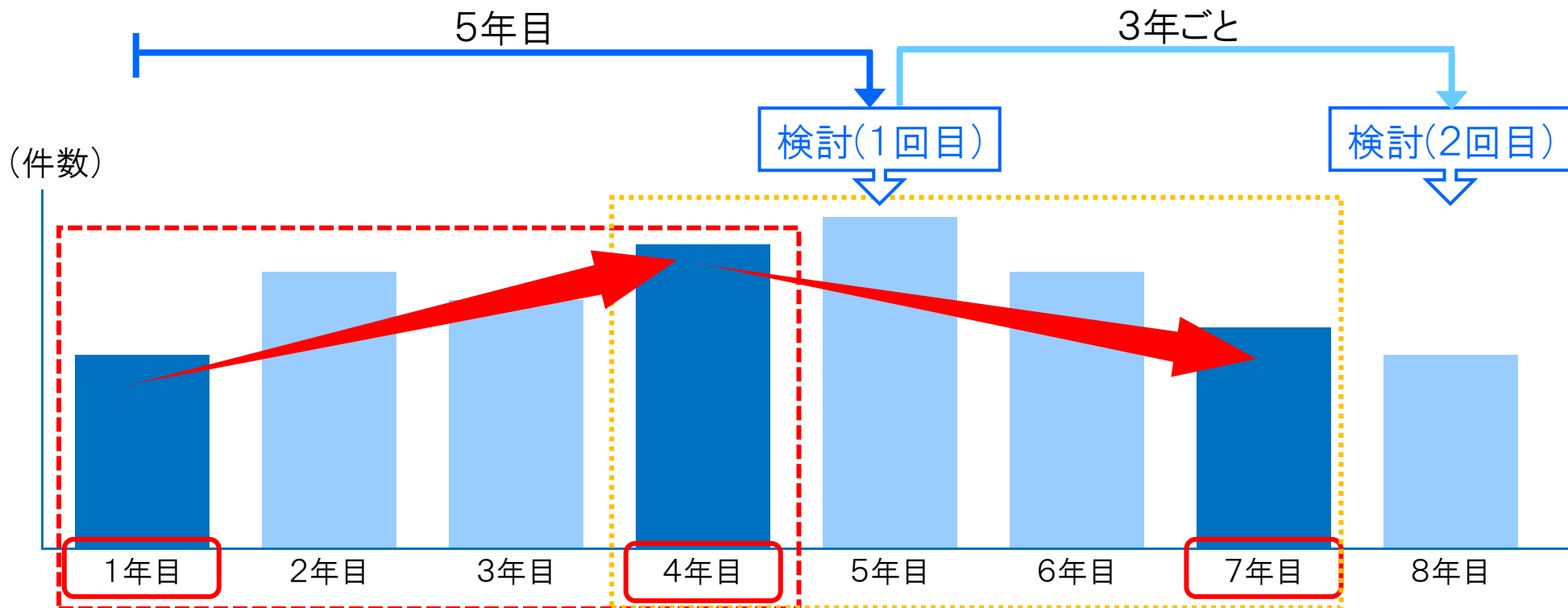
- 1回目 …評価項目とした年度から5年目に実施
- 2回目以降…前回の検討から3年ごとに実施

< 検討の視点 >

- 3年間の指標の推移で、公契約活用の効果を検証



評価項目の見直し③



⇒ 5%以上の伸びを示していない評価項目で検討実施



評価項目の見直し④

■ 今年度の検討

- 運用開始時から設定している12の評価項目で、1回目の検討を実施



<見直し対象(5%以上の伸びを示していない評価項目)>

□ ISO14001

□ エコステージ



評価項目の見直し⑤

政策分野	評価項目
環境に配慮した事業活動	①ISO14001、②エコアクション21、③KES、 ④エコステージのいずれかの環境マネジメントシステムの認証を受けていること

□ ISO14001

- 国際標準化機構(ISO)が定めた環境マネジメントシステムの構築及びそれに伴う環境パフォーマンスの改善を継続的に進めていくための国際規格

□ エコステージ

- ISO14001の意図を踏まえ、従来の経営管理システムに「環境」という視点を導入
- 5つのステージを段階的にレベルアップすることで、ISO14001の取得やCSRの実現も視野に入れた経営改善が可能
- 資金や組織規模に応じ、容易に取り組むことが可能



評価項目の見直し⑥

■ 検討及び結果

- 「環境に配慮した事業活動」は4項目いずれかの認証取得が条件

⇒ 企業規模に応じた認証取得が可能

- ISO14001は認証取得維持に費用や手間

⇒ 国際規格であり、環境に配慮した事業活動の評価に不可欠

 2023年度以降も引き続き全庁的な評価項目とする



I. 愛知県公契約条例の取組状況

1. 公共サービスの品質確保
2. 社会的価値の実現
- 3. 労働環境の整備**



労働環境報告書の提出

■ 概要

公契約に係る労働者等の適正な労働条件の確保その他の労働条件の整備が図られていることを確認(条例9条)



対象となる公契約の履行に関わる全ての事業者に報告書の提出を求める

■ 報告対象

- 予定価格6億円以上の工事請負契約
- 予定価格1,000万円以上の清掃、警備、受付・案内、電話交換の4業務委託



労働環境報告書の提出状況

契約締結 年度	工事請負		業務委託		計	
	契約件数	提出件数	契約件数	提出件数	契約件数	提出件数
2016	7契約	322件	0契約	0件	7契約	322件
2017	23契約	711件	12契約	12件	35契約	723件
2018	17契約	922件	15契約	15件	32契約	937件
2019	13契約	331件	13契約	14件	26契約	345件
2020	13契約	643件	17契約	17件	30契約	660件
2021	11契約	226件	7契約	7件	18契約	233件
2022	2契約	3件	9契約	9件	11契約	12件
合計	86契約	3,158件	73契約	74件	159契約	3,232件

(2022年11月末現在)

※すべての報告対象契約で順次提出 27

SDGsとの関連性の明示①

(昨年度の委員からの意見)

- 労働環境の整備について、SDGsとの関係性を明らかにするとよい




※ 社会的価値の実現に係る評価項目とSDGsとの関係性については、昨年度から明示

SDGsとの関連性の明示②

■ チラシ「労働環境の確認について」にSDGsマークを表示

様式第6 (第3条関係)
労働環境の確認について



○ 愛知県では、愛知県公契約条例に基づき、県が発注する工事及び業務に携わる労働者の労働環境を確認しています。

○ 具体的には、労働関係法令に関する以下の事項について、下請及び再委託を含むすべての事業者から報告を求めます。

- ・労働条件を書面で明示
- ・法定年次有給休暇の付与
- ・安全管理者、安全衛生推進者などの選任
- ・労働災害を防止する措置の実施
- ・安全衛生教育、定期健康診断、ストレスチェックの実施
- ・労働環境の改善に向けた取組
- ・時間外、休日、深夜の割増賃金を法定どおり支払
- ・労働者1日当たりの平均賃金単価
- ・地域別最低賃金以上の賃金を支払

愛知県の最低賃金：1時間 円 (年 月から)

○ 労働環境報告書の内容に関するお問い合わせは愛知県会計局管理課まで、また、労働問題に関するご相談は下記の機関にお申し出ください。

<労働相談窓口>
愛知労働局
最寄りの労働基準監督署内の総合労働相談コーナー
ホームページ： <https://site.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/kantoku/kantoku.html>

あいち労働総合支援フロア労働相談コーナー
名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）17階
労働相談専用ダイヤル：052-589-1405

様式 労働環境報告書


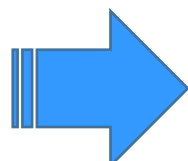
区分	項目	回答
労働条件	② 常時使用する労働者が10人以上の場合、労働条件を各労働者に書面で明示していますか。	
	③ 法定労働時間（1日8時間以内かつ1週40時間以内）を超えて労働時間の延長または休日労働を行わせる場合に、所轄の労働基準監督署長に時間外・休日労働協定（36協定）を届け出ていますが、（時間外労働の上限は、原則として月45時間・年360時間（建設事業は、2024年4月1日から上限規制を適用））（労働時間の延長または休日労働を行わない場合は、「/」を記入してください。）	
	④ 法定の年次有給休暇を付与していますか。（年次有給休暇は、雇入れの日から6か月間継続勤務し、8割以上出勤した労働者に対して10日付与され、その後は継続勤務年数に応じて最大20日まで付与されます。また全ての使用者は、労働者に対する年5日の年次有給休暇の標準な取得が義務付けられています。）	
	⑤ 労働者名簿及び賃金台帳を整備し、健康管理上、労働者の労働時間の状況を客観的に把握していますか。	
安全衛生	⑥ 事業場ごとに次の者を選任していますか。 ・常時使用する労働者が50人以上…安全管理者（一部業種のみ）、衛生管理者、産業医 ・常時使用する労働者が10人以上50人未満…安全衛生推進者又は衛生推進者 （常時使用する労働者が10人未満の場合は、「/」を記入してください。）	
	⑦ 機械等による負傷や粉じん等に起因する疾病などの労働災害を防止する措置を行っていますか。	
	⑧ 雇入れ時及びその後1年に1回、定期的に健康診断を行っていますか。	
資金	⑨ 1年に1回、定期的に心理的なストレスを把握するための検査（ストレスチェック）を行っていますか。（常時使用する労働者が50人未満であり、かつ検査を行っていない場合は、「/」を記入してください。）	
	⑩ 賃金を通貨で全額、労働者に直接、毎月1回以上、一定の期日に支払っていますか。（口座振込を含む。）	
取組事例	⑪ 時間外労働、休日労働及び深夜業の割増賃金を法定どおり支払っていますか。（時間外又は深夜：2割5分以上、休日：3割5分以上、時間外かつ深夜：5割以上、休日かつ深夜：5割以上、月60時間を超える時間外労働の超過部分：5割以上（中小企業は2023年3月31日まで2割5分以上））	
	⑫ 愛知県の地域別最低賃金以上の賃金を支払っていますか。	
	⑬ 労働環境の改善に向けた積極的な取組があれば、具体的に記入してください。	

※「回答」欄には、「○」または「×」、該当しない場合は「/」を記入してください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

8 働きがいも
経済成長も

事業者への意識付けに寄与



労働環境の改善事例

■ 労働条件整備

- ノー残業デーの設定、男性育休の取得促進



■ 熱中症対策

- エアコン、ウォーターサーバー等の設置
- 空調服、スポーツドリンク等の支給



■ 環境整備

- 洋式便座、水洗機能等を有する男女別トイレの設置



(今年度の報告事例を一部抜粋)

社会保険等の加入状況の確認

- 事業者の社会保険等(健康保険、厚生年金保険、雇用保険)の加入状況を入札参加資格審査手続で確認

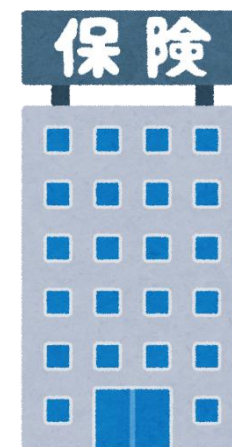
＜入札参加資格者名簿 登録事業者数(2022年12月1日現在)＞

- 建設工事及び設計・測量・建設コンサルタント等業務

5,095事業者

- 物品・役務等

8,758事業者



(参考)県の労働関連施策の取組例

- 働き方改革の推進
- あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2022
- 公共工事における週休2日制の実施
- 一斉休工(まんなかホリデー)の実施
- DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用



働き方改革の推進

8 働きがいも
経済成長も



■ 概要

ポストコロナ時代を見据え、働き方改革の取組の流れを後戻りさせることなく、着実に進めていくため、専門の講師によるフォーラム、サポートセミナー、ワークショップを開催

□ フォーラム

2022年9月15日、参加者139名

□ サポートセミナー

全15回、各回20名

□ ワークショップ

全3回、各回20名

※その他、啓発動画(10社)を作成



フォーラム開催の様子

あいちワーク・ライフ・バランス推進運動2022

8 働きがいも
経済成長も



■ 概要

- 県内企業等に、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する取組を呼びかけ
- 運動に賛同していただける事業所を募集

■ 賛同を募る取組内容

- テレワークを始めとする多様な働き方の推進
- 「新しい生活様式」を踏まえた職場環境整備
- 定時退社(11月第3水曜日は県内一斉ノー残業デー)など

■ 県内延べ46,211事業所が賛同

あいちワーク・ライフ・バランス
推進運動 2022



あいちワーク・ライフ・バランス
推進運動賛同事業所

公共工事における週休2日制の実施①

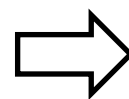
8 働きがいも
経済成長も



- 2016年度から原則として土曜日及び日曜日を休工とする
「完全週休2日制工事」を実施

□ 2021年度～

- 休工日を土日に限らない
「週休2日制工事」を導入
- 対象工事を原則全ての工事に拡大
- 発注者指定型の件数を拡大



取組件数約3倍
(2020年度→2021年度)

□ 2022年度～

- 休工日を土日に限らない「週休2日制工事」の取組実績を
総合評価競争入札の加点対象に追加
- 一斉休工(まんなかホリデー)の取組を開始(P.37参照)

公共工事における週休2日制の実施②

■ 週休2日制工事の実施状況

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発注者指定型	18件	20件	24件	25件	28件	209(95)件
受注者希望型	—	80件	84件	78件	90件	103(45)件
計	18件	100件	108件	103件	118件	312(140)件

※()内は土日完全週休2日制工事の実施件数

■ 業界アンケートより

- 週休2日制は非常に重要だと思う
若手職員の募集に関しても、入社条件としてかなり重要視されている
- 担い手確保の面からも、公共工事では原則発注者指定型としてほしい
etc.



一斉休工(まんなかホリデー)の実施

■ 背景

「地域の守り手」である建設業において、週休2日の普及を図り、労働環境の改善や将来の担い手の確保につなげるため、2022年7月から開始

■ 内容

国、県、政令市などで構成する中部ブロック発注者協議会において、原則全ての公共工事の受注者に対し、毎月第2土曜日の一斉休工を依頼(市町村は10月から開始)



建設業者の皆様へ

“まんなかホリデー”
中部地方の公共工事は毎月第2土曜日を一斉休工日にしよう
実施期間：令和4年7月～令和5年3月

なくてはならない建設業を魅力ある職場に！

毎月第2土曜日は一斉休工日です
全ての公共工事を週休2日に！

令和5年3月31日まで
時間帯 9:00～17:00

全ての公共工事

発注者 中部ブロック発注者協議会
施工者 ○○○○建設(株)

※工事看板をイメージして作成しています

建設業における働き方改革として、休日の取れる職場環境を目指し、取り組みを支援していきます。
各工事におきましては、工事工程の調整にご理解、ご協力をお願いいたします。
なお緊急工事、災害復旧工事等は対象外とします。
※静岡県内はふじ丸デーとして令和3年度から取り組みを実施中
※三重県内は月2回土日完全週休2日を実施中

実施機関 中部ブロック発注者協議会、各発注団体
国土交通省中部地方整備局・中部運輸局・農林水産省東海農政局
警察庁中部管区警察部・中部管区警備学校 財務省東海財務局・名古屋税関 国税庁名古屋国税局
厚生労働省東海北陸厚生局・岐阜労働局・静岡労働局・愛知労働局・三重労働局
林野庁中部森林管理局 経済産業省中部経済産業局 海上保安庁第四管区海上保安本部
環境省中部地方環境事務所 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 静岡市 浜松市 名古屋市
中日本高速道路株式会社名古屋支社 (株)都市再生機構中部支社
(財)日本原子力研究開発機構東海地域科学センター (株)水資源機構中部支社 静岡県道路公社
愛知県道路公社 名古屋高速道路公社 名古屋港管理組合 四日市港管理組合
日本下水道事業団東海総合事務所 岐阜県内市町村 静岡県内市町村 愛知県内市町村 三重県内市町村
※県内市町村は令和4年10月～

(一) 岐阜県建設業協会、(二) 静岡県建設業協会、(三) 愛知県建設業協会、(四) 三重県建設業協会、
(五) 日本道路建設業協会中部支部、(六) 日本港湾建設業協会
(七) プレストレスト・コンクリート建設業協会中部支部、(八) 愛知県土木研究会

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用①

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



■ 施工の情報化（ICT活用工事）

2016年度から、大規模な土工・舗装工で発注者指定型により、ICT建設機械を用いて効率的に施工を行う「情報化施工工事」の取組を開始



DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用②

- 2018年度
- 規模要件を付さない**受注者希望型**を新設
 - ICT活用工事として、施工段階だけでなく3次元起工測量、施工計画から出来形管理等に取組を拡大
 - **工事成績**において、「創意工夫」の項目で取組項目数に応じて**加点評価**
- 2019年度
- **発注者指定型の規模要件を引下げ**
(予定金額8,000万円→5,000万円、ICT土工10,000m³以上→5,000m³以上)
 - 河川浚渫工を対象工種に追加
- 2020年度
- **土工量1,000m³以上の工事を受注者希望1型**とし、受注者はICT活用工事の**実施に関する協議を必須**
 - 作業土工(床掘)、法面工、地盤改良工などを受注者希望型の実施対象に追加
 - **総合評価落札方式**において「ICT建機による施工」の実績を**評価**
- 2021年度
- 「舗装工(修繕工)」、「地盤改良工(深層)」等を対象工種に追加
- 2022年度
- **予定金額5,000万円以上かつ土工量1,000m³以上の工事を発注者指定簡易型**とし、個々のICT施工技術の条件のうち「**ICT建設機械による施工**」、「**3次元出来型管理等の施工管理**」のいずれかを**必須**
 - 海上地盤改良工(港湾)を対象工種に追加

報告事項

I. 愛知県公契約条例の取組状況

II. 県内市町村の公契約条例制定状況



県内市町村の制定状況

- 県内16市町で条例を制定（2022年12月1日現在）

条例施行年度	市町村
2016年度	豊橋市
2017年度	碧南市
2018年度	大府市、尾張旭市、豊川市
2019年度	田原市、豊明市
2020年度	岡崎市、西尾市、東郷町
2021年度	瀬戸市、日進市、長久手市
2022年度	豊田市、知立市、幸田町

県内市町村の約3割

- ➡ 条例制定に向けた検討の過程で、市町村からの相談に対し助言